

令和3年度 第1回札幌都心エネルギープラン推進委員会
会議記録【要約版】

日 時：令和3年10月25日（月） 10：00～12：00

場 所：カナモトホール 第1会議室（オンライン同時実施）

（札幌都心エネルギープラン推進委員会 出席者）

※敬称略

氏名	専門	所属等	区分
今城 忠宜 ※代理出席 栗田 哲也	ガス事業	北海道ガス株式会社 執行役員 第一営業部長	エネルギー 事業者
近藤 清隆	熱供給事業	株式会社北海道熱供給公社 代表取締役社長	エネルギー 事業者
佐藤 博	熱供給事業	株式会社札幌エネルギー供給公社 代表取締役専務	エネルギー 事業者
島口 義弘 ※代理出席 松岡 正治	エリアマネジ メント	札幌大通まちづくり株式会社 代表取締役社長	地域関係者
廣瀬 真幸 ※欠席	金融	株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 企画審議役 兼 企画調査課長	経済界
藤井 将博	商業・経済	札幌商工会議所 住宅・不動産部会 副部長	経済界
皆川 和志 ※代理出席 吉田 耕也	電気事業	北海道電力株式会社 常務執行役員 総合エネルギー事業部長	エネルギー 事業者
村木 美貴	都市計画 低炭素都市づ くり	千葉大学大学院 工学研究院 地球環境科学専攻 教授	学識
倭 雅則 ※オンライン 参加	ビル事業	一般社団法人北海道ビルディング協会 副会長 兼 運営委員会委員長	経済界
芳村 直孝 ※オンライン 参加	エリアマネジ メント	札幌駅前通まちづくり株式会社 代表取締役社長	地域関係者
米田 和志	金融	株式会社北洋銀行 常務執行役員 法人推進部長 兼 ソリューション部長	経済界

(オブザーバー)

菅原 祐雄	環境政策	札幌市 環境局 環境都市推進部長	
田雑 隆昌 ※オンライン 参加	都市政策	国土交通省 都市局 市街地整備課 拠点整備事業推進官	国の機関

- (配布資料)
- 配布資料1 : 次第
 - 配布資料2 : 座席表
 - 配布資料3 : 委員名簿
 - 配布資料4 : 都心エネルギープラン推進委員会報告資料
 - 参考資料1 : 事前協議項目一覧 (案)
 - 参考資料2 : 運用実績報告項目一覧 (案)

■開 会

【事務局】

本推進委員会は、都心エネルギープランの取組実施状況や調整事項などの共有及び意見交換を行うことを目的として、昨年度より、札幌都心エネルギープラン推進委員会設置要綱に基づき設置されているものである。

本日は、前回2月17日に開催された推進委員会の後の検討を進めてきた内容について事務局よりご報告し、その進捗や検討内容について委員の皆様からご意見等を頂戴いただきたい。

なお、本日、ご報告差し上げる内容のうち、都市開発の誘導・調整に関するものについては、当推進委員会に部会を設置し、これまで2回の意見交換を行ってきた。その内容を踏まえて、検討状況についてご説明差し上げる。

■報告事項1（プロジェクト⑥「都市開発の誘導・調整」）

【吉田委員代理】

まず、大きく2点。1点目は、部会の中で低炭素なのか、脱炭素なのかという議論があったというお話だが、今回の都心エネルギープラン自体が、テーマはエネルギーということではあるが、最終的に札幌がしっかり都市間競争に勝ち残っていく、都市としての競争力強化につながっていく一つの要素になるのではないかと考えている。

そうした文脈から申し上げますと、6月に国のほうで、カーボンニュートラル2050に向けグリーン成長戦略を発表しているが、今回の都心エネルギープラン自体がそういったところにどうつながっていくのか、要は、国の方針に対して、しっかり札幌としてもそっちに向かっていくという姿が明確にできるところがあれば、よりいいものになるのではないかと考えている。

2点目は、実際に建物を建てられるお客様について考えると、ご案内のとおり、2030年までに新築の平均でZEBを達成していかななくてはならないといった事情があるので、このプランにのっとった中で、どのようにZEBも達成していけるのかという要素が入ると、よりよいのではないかと思う。

【事務局】

どちらもご意見のとおりかと思う。

1点目の低炭素という言葉と脱炭素という言葉について、まさに委員がおっしゃっていただいたように、国は、最近もしきりに紙面で広報しているように、カーボンニュートラルをまさに積極的に進めているところで、部会の中でもそのご意見がまさにあったところである。

マスタープランでは2018年に策定というところで、それ以前からの内容を取り組んできたところで、その当時は低炭素という言葉キーワードにしながら計画を策定してき

たところであるので、計画の言葉遣いそのものは低炭素という言葉を使わざるを得ないのだが、当然、それは、国が今推し進めている脱炭素、カーボンニュートラルの動き、逆に言うと、札幌市は先行して進めてきたという自負もあるので、その辺は積極的に国の動向と連携を図るという前提の下、制度の運用を図っていききたい。

先ほど、協議項目の中でも三つの視点の低炭素、強靱、快適のところも、低炭素の部分少し項目のマニュアルや運用の中では脱炭素へ向けた取組ということで、キーワードとして脱炭素という言葉積極的に使っていこうと思っており、その辺を含めて、整合性を図りつつ、前向き感を出せるように取り組んでまいりたいと思っている。

2点目の2030年に向けてのZEB化のお話もごもっともで、こちらの制度運用の中で容積緩和というメニューを検討しているということの説明の中で申し上げた。具体的にまだ確定的な状況ではないが、ZEB化のような、建物単体としての省エネ化を評価していけないかということも併せて、こういうメニュー評価の中でも検討できないかということと進めているところである。

【村木座長】

一度計画をつくると、その後国の方針が変わったり、社会の変化があったりすることで、できたものは5年後、10年後に見直すということが今まで市の中では当たり前だったわけであるが、どのような対応をそれに対して行っていくのかという柔軟な計画の在り方みたいなものも今後検討が必要かと感じている。

私から一つ伺いますが、毎年1年に1回、報告をしなければいけないというのは、今の時点で、紙で出すようなイメージか。要は、今、スマート化とか、いろいろなことがあって、都心エネルギーマスタープランの関係で必要なデータを取ることは大事だが、その活用の在り方について、もしかすると、ただ脱炭素ということだけではなく、これからの都心の在り方を考える際に、活用の可能性が広がることも考えられると思うが、その辺りは何かお考えはあるか。

【事務局】

まず、紙で出すイメージかということについてだが、それも含め、実際はエクセルなり何なりでデータとしてお出しいただくということを当初は想定したいと思っている。

ただ、先生がおっしゃられるとおりで、そのデータを集めていって、それをしっかり管理しながら、どう使っていくかということに結びつけていかなければならないので、その内容について、どういった在り方がよいのか、集めるデータもどういったものかいいかというところを視点に入れながら、引き続き、そこは検討していききたいと思っており、制度としても改善していききたいと思う。

【村木座長】

データの活用はすごく大事で、とはいえ、データそのものは各建物からいただくということで、管理の在り方や使い方も含めて少し検討が必要かもしれない。

【米田委員】

先ほど、北海道電力さんからもお話があったことに少し通ずるかもしれないが、銀行という立場でいろいろなお客様と話をしていると、印象としては、お客様のサステナブルというものに対する認識の高まりというのは、直近、非常に急速に増している。これは私の感想めいた話になるかもしれないが、都心エネルギーのところでやろうとしていることと、お客様が自らサステナブルに対応していこうという方向性のレベル感と、当初はもしかするとこちら側が上にあったのかもしれないが、直近で見ると、民間事業者の使命感というか、これが当社の存続に必要なのだという重要度の認識みたいなものが上に来ているのではないかと感じている。

すなわち、言葉の問題かもしれないが、低炭素、脱炭素、もう今や脱炭素が当たり前だと思う。また、基準年度も2012年、2013年問題があったりして、先ほど先生からもお話があったが、世の中の流れにこちらのプランも柔軟に変えていかないと、せっかくできたものが、結局は内輪の自己満足に陥らないような取組が必要になるので、常にPDCAの中で、途中でアップデートできるような方法が仕組みとして必要ではないかと思う。

【村木座長】

最初につくったところが、結局、周回遅れになってしまう可能性はどこでも絶対にあり得るということで、今いただいたご意見はとても大事だと思う。

世の中の動きに合わせてどうしていくのかということと、感度の高いお客様と、そうでない方もいらっしゃるけれども、それに対して全体的な底上げを図っていくことも大事だと思う。

【事務局】

今、米田委員からご指摘があったことは、まさにそのとおりだと痛感している。我々も、そういう意味では、民間事業者様の意識の高まりに常にアンテナを張ってキャッチしながら、PDCAサイクルで、計画を立てたら変えてはいけないということでは全然ないので、我々行政の意識として、きちんとそこを柔軟に捉えられるかどうかということが求められていると思うので、そこを十分意識して進めてまいりたい。

都心エネルギーアクションプランについては、今後、改定に向けて取組を進めることを想定しているので、今いただいたご意見を踏まえながら検討してまいりたい。

【藤井委員】

もしかしたら前に聞いたかもしれないが、運用実績報告を年に1回か2回という話だが、まず、新築で取り組むときに提出する難しい表を前に見たが、あれをまた出すという考えか。それとも、もうちょっと緩和された簡易的な運用実績で足りるのか。

【事務局】

基本的には部会でお示した少し詳細な報告書を想定している。その中身は、誰かに委託なりで頼まなければ整理できないという報告内容にはしないように心がけるという前提で、あの表は作り込んでいきたいと思っている。

【吉田委員代理】

先ほど、北洋銀行様のほうから、お客様の問題意識の高さというお話があったが、実は、我々のところにも、お客様から特に再エネを使つてのP P Aのようなお問合せが非常に増えているという状況である。

その中で申し上げますと、今回、容積緩和の要件、現行の中でエネルギーネットワークとか、コジェネとか、地域熱供給、いわゆる電熱というくくりの中で容積緩和をしていく話のように理解をしているが、一方で、電力だけではあるけれども、お客様が脱炭素に向けて再エネ、P P Aを活用されるというケースについても、何らかの容積緩和の適用というものが、電気だけということで、電熱ではないので、同じレベルに肩を並べられるかどうかというのは議論があろうかと思うが、そういった選択肢も今後の検討の中に入れていただけると、お客様の脱炭素に向けた動きも札幌の中でもしっかり加速ができるのではないかと考えている。

【事務局】

再生可能エネルギー、電力のところでも、今、非常に盛んに考えられているところでは、何らかの促進する手法を考えていく必要があると思う。この協議・誘導制度も一つあるが、この後の報告にもあるが、例えば、新電力の事業の立ち上げ検討も含めて、トータルで促進していくような施策展開を考えていければよいと思っている。

【村木座長】

多分、今、電熱の話があって、もしかすると将来的には全然違うものが考えられるようになるかもしれないが、そのときにも対応できるような柔軟性と、新しく出てきたものに対してどれだけ早く対応していけるかだと思う。

【事務局】

おっしゃる通り。素早く柔軟に制度を変えていくということに通じるかと思うが、こういう容積率の誘導制度も、他部署との連携は欠かせないところではあるが、その辺にも十分意識して対応できるように庁内調整も図って進めていきたいと思う。

■報告事項2（プロジェクト③「低炭素で強靱な電力利用」）

（意見、質問なし）

■報告事項3（エネルギー利用の最適化・強靱化に向けた検討）

【栗田委員代理】

感想めいたことになるかもしれないが、この三つのプロジェクトは非常に関連しており、電気、熱がばらばら、強靱化もばらばらというわけにはいかないので、ぜひ横串を刺した議論を進めていただきたいのと、脱炭素に向けて排出原単位みたいな話と、この寒冷地でエネルギー多消費の中でどういうふうにエネルギーをミニマムにしていくのか、省エネを

していくのかといった視点も非常に大事だと思う。そういった意味で、この三つを関連させて原単位を下げるのと、エネルギーの量そのものを減らすといったアプローチが必要かと思うので、我々も協力させていただくが、ぜひ横串を刺した議論をお願いしたい。

【村木座長・事務局】

コメントということで、ぜひ反映させていただければと思う。

【近藤委員】

特に熱供給事業者ということで、低炭素で強靱な熱利用については、すごく身近な課題として考えている。

前回の委員会の中でも、大通の南側に冷水のネットワークがないが、その辺はどうなっているのかというお話もあったが、私どもとしては、札幌市のネットワーク構築のために、なるべくこういうものを構築していきたいと思っている。

ただ、これは、鶏が先か卵が先かという話で、計画物件がある、ない、その辺も含めて先行的に整備ができるかどうかということも大きな課題になっているので、その辺は、いろいろな物件の計画、あるいは、お客様のニーズと合わせて、私どもとして何をお手伝いができるのかということをしっかりと考えて、ネットワークの構築を進めていきたいと思っている。

【事務局】

引き続き、ぜひご協力いただきながら進めていければと思う。よろしくをお願いしたい。

【吉田委員代理】

今お話があったとおり、この三つのところは、このエネルギープランの中でも非常に重要なポイントになろうかと思っている。

そんな中で、手前どもとしても、ここに書いてある再エネのエネルギーの導入拡大のところは、先ほど申し上げたPPAの文脈も含めて検討ができるとしており、マイクログリッドの検討も場合によっては俎上に乗ってくるのではないかと考えている。

私は今、総合エネルギー事業部というところに属しているが、我々のほくでんネットワーク、それから、総合研究所と複数箇所でもマイクログリッドの検討もやっており、そういった中で私どもとしてもご協力が可能かと思う。

もともと、札幌の都心の中というのは、ご案内かもしれないが、スポットネットワーク方式ということで、3回線の供給という中で一定程度の供給信頼度のあるエリアではあるが、それゆえに、マイクログリッドとの協調性をどのように取っていけるのか、微力ではあるが、我々としても精いっぱいご協力させていただければと思うので、引き続きよろしくをお願いしたい。

【事務局】

非常に力強いお言葉をいただき、感謝申し上げます。引き続き検討を深掘りさせていただきたいと思うので、よろしくをお願いしたい。

【村木座長】

今、お話を聞きながら一つ思ったのだが、エネルギーの利用を考えたときに、省エネ化を図ろうとすると、会議室にいるとそこまで感じないが、東京から来た私からすると、北海道の方は室温がかなり高いのが当たり前になっているので、実はそれは高過ぎるのだということをもう少し認識していただいて、省エネ化を図っていくというのも大事なこともかもしれない。

これは、多分、都心だけではないかなと思う。

【近藤委員】

関連するかどうか分からないが、お客様がいて、建設の関係者がいて、それをエネルギー事業者が支えているような形だが、実際にお客様がどういう形で省エネ意識を持っているかという話がある。この例え話がいいかどうか分からないが、熱公社としてもいろいろなエネルギーセンターを造ってきて、そこで一番争点になるのは、どのぐらいの熱負荷がこのビルに必要なのかということである。結局、設計者、施工者は、寒い、暑いがないように造るが、実際に蓋を開けると、そんなにエネルギーを使わないということになってくる。

さらに、今の世の中では、逆にお客様の利用度を誘導して、もっとエネルギーを使わないようにコントロールして、さらに省エネを図っていくということもできているので、そういう面で時代に合わせて需要が変わっていつている。

何を言いたいかというと、我々の立場で言うと、送電に過大になる設備を造ると、その分、お客様に料金が転嫁されるので、余りメリットがない。逆に、お客様がある程度我慢をすとか、そういうコントロールに応じてもらおうと、その分、設備が軽くなるし、利用としては省エネ化が進むし、最終的には脱炭素につながるという形があるので、利用者とか、設計者とか、我々みたいなエネルギー供給者が一体となって意識改革をしていくということが大事ではないかと、今の先生のお話を聞いて再度思った。

【米田委員】

個人ベースのものも含めての省エネの意識というところにつながってくるのかもしれないが、今、再生可能エネルギーということで、事業者の皆様が、水素の利活用とか、メタンの発電とか、風力などでは石狩湾の大型洋上風力の話とかいろいろあって、再生可能エネルギーを使いましょうという機運が物すごく広がってきていると思う。

ただ、一方で、世の中の電源を全て100%再生可能エネルギーにできるのかということ、私個人としては、恐らくなかなか難しいのだろうと思う。

そういった意味の中で2050年のゼロカーボン達成するためには、やはり、カーボンオフセットみたいなものをもう少し充実させていく取組が必要で、例えば、事業者の皆様、個人の皆様が省エネを通じて生み出された省エネ価値みたいなものを、国がやっているJ-クレジット制度である。札幌市だと札幌市エコエネクラブだったか、私が不勉強なので、どのぐらい札幌全体に浸透しているか分かっていないが、そういった省エネの取組が見える化、可視化することによって、未来の都心をはじめとした脱炭素の取組を補って

いくということである。個人レベルと企業レベル、行政レベルの橋渡しというものができ
るのではないかと思っている。

【村木座長】

もしかすると、都心まちづくり推進室を超えて、環境局とかほかのところとの連携もし
ながら、今のご意見、ほかの方々のご意見への対応も考えていかれるといいと思う。

感度が高い企業とか市民と、そうでない方は絶対的にいらっしゃるので、それへの対応
というのは、私は価格の説明が大事だと思っている。そういうものも含めて少しご検討が
あるといいと思う。

■閉 会

【事務局】

今後は、本日頂戴したご意見を基に、都心エネルギープランに位置づける各プロジェク
トの検討を進めて、年度末に第2回の推進委員会を開催し、進捗報告をさせていただけれ
ばと思っている。

次回の日程につきましては、改めて調整させていただきたい。

以 上